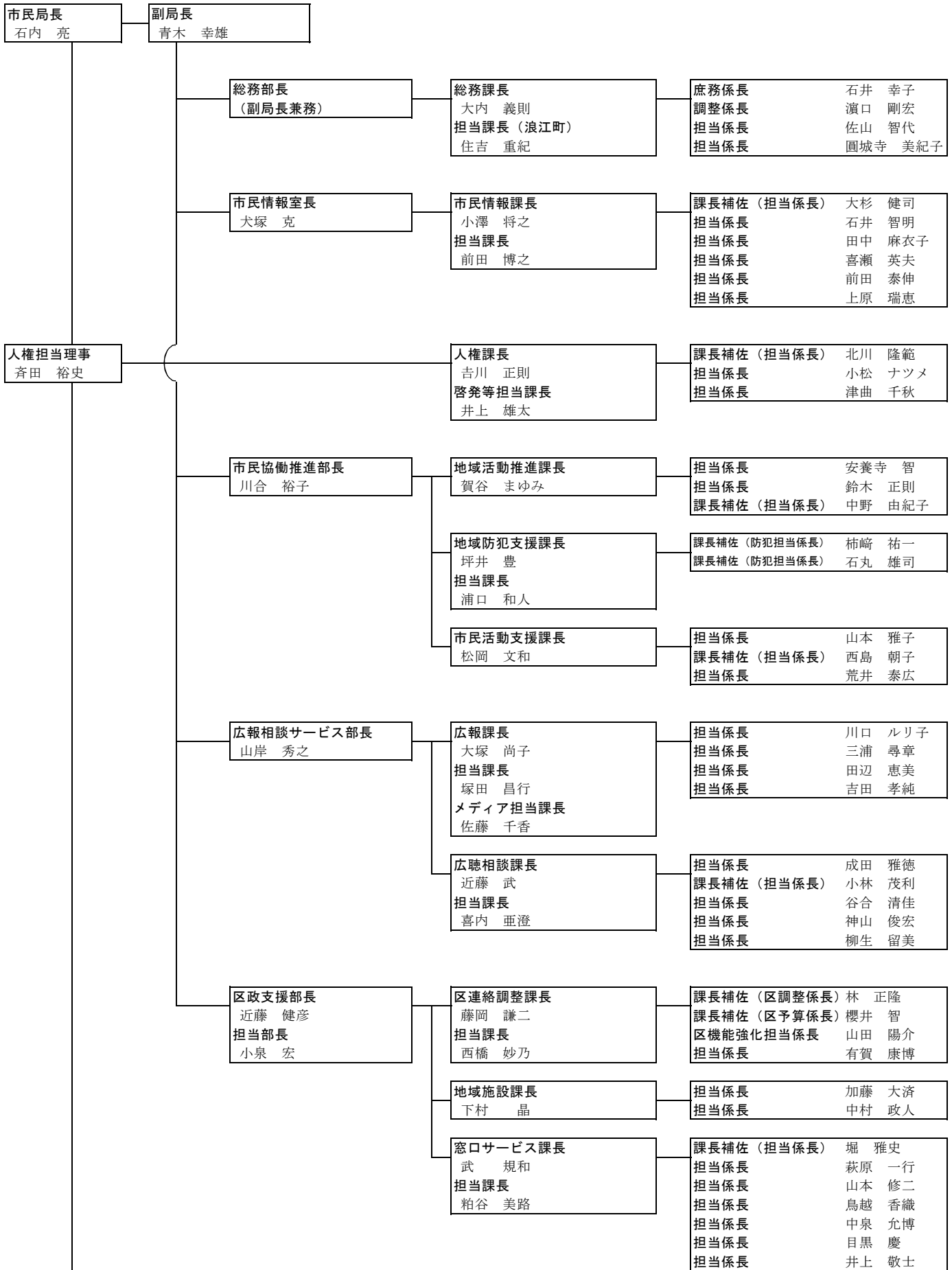


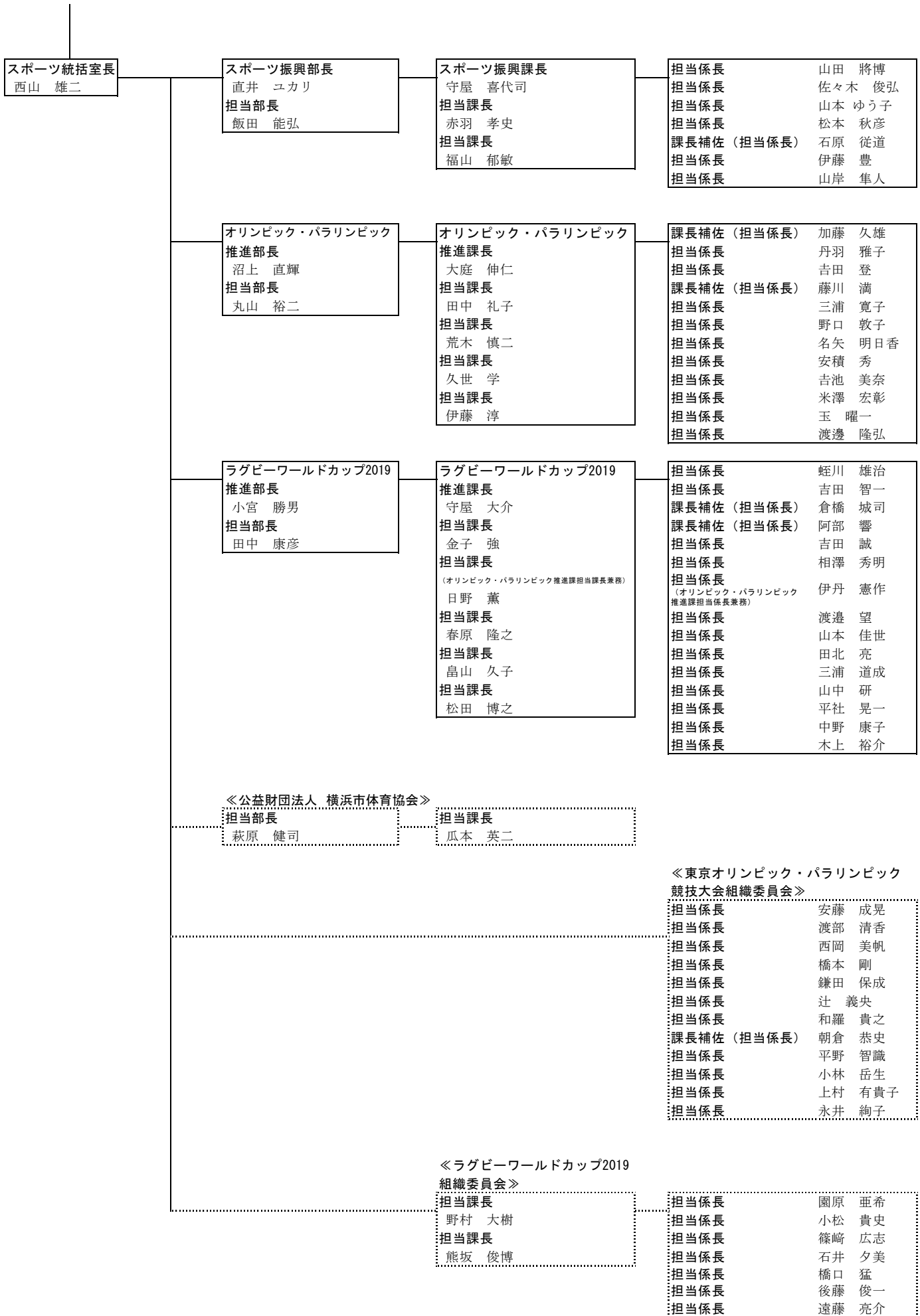
機構及び事務分掌

令和元年5月20日

市民局

市民局機構図（令和元年5月20日現在）





(注) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

市民協働推進部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民活動支援課

- (1) 市民活動の推進に関すること。
- (2) 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (4) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (5) その他協働推進に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 庁内の案内に関すること。
- (6) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (7) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 住居表示に関すること。
- (5) 市の区域に関すること。
- (6) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に
関すること。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に
関すること。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関すること。

スポーツ統括室

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市体育協会に関すること。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関すること。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関すること。
- (10) 室内他の部の主管に属しないこと。

オリンピック・パラリンピック推進部

オリンピック・パラリンピック推進課

- (1) 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会に関連する施策に係る総合調整に関すること(環境創造局公園緑地部会場整備課の主管に属するものを除く。)

ラグビーワールドカップ2019推進部

ラグビーワールドカップ2019推進課

- (1) ラグビーワールドカップ2019に関連する施策に係る総合調整に関すること(環境創造局公園緑地部会場整備課の主管に属するものを除く。)

令和元年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I	令和元年度（2019年度）	市民局運営方針	3
II	令和元年度（2019年度）	市民局予算について	5
III		主な事業・取組	6
IV	令和元年度（2019年度）	市民局予算 総括表	15
V		事業別内訳	
		【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費	（3款1項1目）	16
2	人権施策推進費	（3款1項2目）	17
3	広報広聴費	（3款1項3目）	18
4	市民協働推進費	（3款1項4目）	20
5	スポーツ振興費	（3款1項5目）	24
		【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費	（3款2項1目）	27
2	戸籍住民登録費	（3款2項2目）	28
3	地域施設費	（3款2項3目）	30
VI		参考資料	
	令和元年度（2019年度）	区編成事業 区別一覧	33

I 令和元年度（2019年度） 市民局運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”
つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化を図ります。

新市庁舎への移転を契機に、従来の市民活動支援センターの機能を見直し、多様な主体が相互に交流できるような対話と創造の「場」をつくり、市民協働事業の促進に取り組みます。

また、市民の安全・安心な暮らしが実現できるよう、地域や県警察、区役所などと連携して、地域防犯力の向上に向けた取組を推進します。

さらに、実質的に増額した自主企画事業費を活用し、区役所が地域の実情に応じて、課題やニーズにより柔軟に対応できるよう、引き続き支援を行います。

2 スポーツで育む地域と暮らし

「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、年齢や障害の有無などにかかわらず、市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、(公財)横浜市体育協会など関係団体等と連携しながら、スポーツに親しむ機会(する、みる、ささえる)を提供します。

「横浜マラソン 2019」等の市民参加型スポーツイベントの開催、「2019ITU 世界トライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」などの大規模スポーツイベントの誘致・開催支援、横浜市スポーツボランティアセンターの活用、横浜文化体育館の再整備等に取り組みます。

さらに、9月に本番を迎えるラグビーワールドカップ 2019™に向けて、大会運営と機運醸成に全力で取り組み、大会を成功させます。また、来年開催の東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催準備や機運醸成を着実に進め、「次世代への贈り物(レガシー)」の創出に取り組みます。

3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

市民が安全に安心して利用できる市民利用施設の整備を行うとともに、誰もが快適に使えるよう、施設の利用環境やルールを適切に整え、サービスを向上させるなど、それぞれの施設の魅力を高める取組を推進します。

また、魅力ある窓口づくりを推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進や住民票の写しなど各種証明書が取得できるコンビニ交付の普及に向けた広報を進めるなど、市民の視点に立った行政サービスの充実に取り組みます。

4 人権を尊重した市政運営

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、市民・事業者・団体等に向けた啓発、職員研修などを推進し、様々な人権課題の解決に取り組みます。

新たに制定された「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等への相談・支援や市民の皆様への啓発に取り組むとともに関係機関との連携強化を図ることで、途切れない支援の実現を目指します。

差別や偏見の中で孤立しがちな性的少数者の方々への支援及び市民の皆様の理解拡大に取り組みます。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」やテレビ・ラジオ、昨年度末にリニューアル公開した新ウェブサイト等の各広報媒体を相互に連携させながら効果的に活用し、市政情報を分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

広聴事業を通して把握した市民ニーズを、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

適正で円滑な情報公開を推進します。また、全庁共通ルールの策定等個人情報の安全確保の取組を推進するとともに、個人情報を含むデータの利活用に向けた庁内の取組が適正、円滑に行われるよう支援します。

目標達成に向けた組織運営

共感と協働を大切にした運営

市民の皆様に寄り添い、共感と信頼を大切に、施策・事業を推進していきます。

地域で活動する団体や人々、企業、学校、NPO 法人等が連携して身近な課題に取り組む「協働による地域づくり」を区とともに進めます。また、民間の提案やアイデアを積極的に引き出し、市の施策・事業に生かせるよう、庁内連携を推進します。

現場主義の実践と 18 区役所への支援

市民生活が営まれる「地域」こそが現場であると認識し、現場を見て、声を聞き、同じ空気を感じることで、地域と共感を育み、地域の声が市政に反映されるよう取り組みます。また、予算・制度面での区局の連携を進めるなど、地域にもっとも身近な区役所の力がより発揮できるよう支援していきます。

リスクマネジメントの推進

市民の皆様や社会の期待・信頼に応える行政を推進していくため、コントロールすべき重大なリスクを明らかにし、優先順位をつけてリスクの軽減を図るリスクマネジメントの取組を推進します。リスクマネジメント行動計画に基づき、根本原因の解消やリスクの低減に向け、対応策を実施します。

働き方改革の推進

事務事業の進捗状況を共有し、仕事量の平準化を図るとともに、ペーパーレスの推進など業務の見直しや効率化を進めます。また、退庁予定時刻を確認するなど事前命令を徹底して超過勤務の縮減に取り組み、全ての職員が健康でやりがいをもっていきいきと働くことができるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

職員の人材育成

職員一人ひとりが、お互いを尊重し、高め合うことによって、チーム横浜の一員として意欲・能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成し、部や課の垣根を越えて業務を進めることを通じて人材育成を図ります。

Ⅱ 令和元年度（2019年度） 市民局予算について

予算規模

令和元年度（2019年度）の市民局予算は450億3,906万円、対前年度比11億7,032万円、2.7%の増となっています。

区分	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計	450億3,906万円	438億6,874万円	11億7,032万円（2.7%増）

※1万円未満は切り捨てとしているため、差引等が一致しない場合があります。

予算編成の考え方

令和元年度（2019年度）の市民局予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を意識しながら予算編成を行いました。

特に、個性ある区づくり推進費について、区がより自主性を発揮できるよう、自主企画事業費の総額を維持しつつ、18区共通で実施している事業の一部を自主企画事業費から分離して計上することで、実質約3億円を増額する改善を行いました。

また、大会開催年度にあたるラグビーワールドカップ2019開催事業では、大会運営や会場の仮設整備のほか、大会に向けた市民の機運醸成やレガシーの創出等に取り組みます。

Ⅲ 主な事業・取組

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

176億9,130万円(前年度 171億5,691万円)

(1) 元気な地域づくり推進事業

7,990万円(前年度8,904万円)

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、地域活動の担い手不足に対応するため、地域や区の実情に応じた人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

(2) 自治会町内会館整備助成事業

1億5,730万円(前年度1億4,408万円)

自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応えるため、地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を支援します。

(3) 市民活動の支援

1億8,393万円(前年度1億6,155万円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案を促進するための取組や、認定・指定NPO法人の活動支援、様々な団体の活動・連携を支援する中間支援組織の機能強化、新市庁舎に設置される市民協働推進のためのスペースの運営事業者の公募、開設準備を行います。

また、市民活動支援センターによる相談やコーディネート、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援、NPO法人の設立や認定等の取得を支援します。

(4) 地域で取り組む防犯活動への支援

4,670万円(前年度5,210万円)

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、神奈川県警察等の関係団体との連携による振り込め詐欺の注意喚起や子どもの安全対策、落書き防止対策などを推進します。

また、自治会町内会等に対し、防犯カメラ設置費用の一部を補助します。

(5) 防犯灯の整備・維持管理

5億8,819万円(前年度6億2,597万円)

横浜市が所有するLED防犯灯について、老朽化した防犯灯の建替えや新設、電気料金やESCOサービス料等の維持管理費の支出を行います。

(6) 区役所機能の充実・強化

ア 個性ある区づくり推進費

154 億 5, 771 万円(前年度 148 億 9, 963 万円)

(うち自主企画事業費 18 億 5, 694 万円(前年度 18 億 4, 750 万円))

18 区役所では、個性ある区づくり推進費を活用して、地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応していきます。

令和元年度（2019 年度）予算では、区がより自主性を発揮できるよう、18 区共通で実施している事業の一部を自主企画事業費から分離し実質的に増額した予算を活用して、地域からの要望が多い物品の地域防災拠点への試行的配備、区の観光資源や新たな魅力の発信など、区の特성에 応じた事業を推進します。

イ 区の実情に応じた区役所支援〈取組〉

区役所が「地域の総合行政機関」「地域協働の総合支援拠点」としての役割を十分に発揮できるよう、各区の実情に応じて支援します。とりわけ、区の地域支援の取組をより一層進めるため、地域課題の解決に向けた区局の連携の支援をこれまで以上に強化していきます。

(1) 地域スポーツ活動の支援

3,437万円（前年度3,871万円）

年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進するとともに、スポーツ推進委員や地域スポーツ関係団体等と連携し、地域スポーツの振興に努めます。

また、障害者と健常者がともに楽しめるインクルーシブスポーツを推進します。

(2) 市民参加型スポーツイベントの充実

1,333万円（前年度1,336万円）

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の多様な市民参加型イベントを充実させることにより、スポーツに親しむ機会を提供します。

(3) 横浜マラソン開催事業

1億円（前年度1億円）

第5回大会（令和元年（2019年）11月10日）の開催及び第6回大会の開催準備のため、必要経費の一部を負担します。

(4) 観戦型スポーツイベント等開催事業

7,601万円（前年度7,591万円）

令和元年（2019年）で10回目となる「ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会」の開催のほか、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信して、スポーツ振興やシティセールスを図ります。



2018ITU世界トライアスロン・
パラトライアスロンシリーズ
横浜大会

©Satoshi TAKASAKI/JTU

(5) 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

650万円（前年度1,200万円）

市民がボランティアを通じてスポーツイベントに関われるよう、スポーツボランティアの登録を行い、市内で開催されるスポーツイベントのボランティア情報を提供します。これにより主催者とボランティアのつながりを支援します。

(6) 屋外プール再整備事業

4億8,830万円（前年度5,700万円）

本牧市民プールについて、先行して再整備を進めるため、事業者公募を実施するとともに、既存プールの解体工事を行います。

(7) 横浜文化体育館再整備事業

2億3,171万円（前年度1,800万円）

関内駅周辺地区のまちづくりにおける核施設の一つである横浜文化体育館の再整備を進め、サブアリーナ施設（横浜武道館）の令和2年（2020年）7月の供用開始を目指します。

また、併設される民間病院の建設予定地である旧横浜総合高校敷地内の旧河川護岸解体工事を行います。

(8) ラグビーワールドカップ 2019 開催事業

18 億 4,378 万円（前年度 4 億 2,507 万円）

本大会開催年度にあたる令和元年度（2019 年度）は、決勝戦の開催都市として、関係機関と連携しながら、交通輸送、警備、ボランティア、医療救護、危機管理などについて、各種計画に基づき万全の準備を進めるとともに、記者席の増設などの仮設整備を行い、安全・円滑な大会運営を実施します。

また、ファンゾーン※の設置・運営や公認チームキャンプの受入れを行います。

このほか、シティドレッシング（都市装飾）や様々な広報媒体を活用して本大会の PR を行うとともに、ラグビー選手等による小学校訪問を実施するなど、大会に向けた市民の機運醸成やレガシーの創出等に取り組みます。

※大型スクリーンでの試合放映（パブリックビューイング）、飲食物販売、ラグビーの普及啓発等が行われ、観戦チケットがなくても誰でも気軽に集い、楽しみ、交流できるイベントスペースで、開催都市が設置・運営します。



決勝戦 1 年前カウントダウンボード
除幕式（市庁舎前）



シティドレッシング（新横浜駅）



ラグビー選手等による小学校訪問

(9) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催準備事業

3 億 6,308 万円（前年度 1 億 3,710 万円）

大会開催の前年度にあたる令和元年度（2019 年度）は、大会組織委員会等と連携しながら、安全で円滑な大会運営に向けた検討や都市ボランティアの研修などに取り組むとともに、カウントダウンイベント等による機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れに向けた調整・準備、ホストタウンとしての取組などを進めます。

また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問やイベント等を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。

さらに、大会開催を契機に本市を訪れる高齢者・障害者等のお客様が安全で快適に過ごせる環境を整えるため、バリアフリー化に取り組む市内宿泊施設に対し、改修工事に要する経費の一部を補助します。



英国トライアスロンチームと
小学生との交流



大会 2 年前イベント
（クイーンズスクエア横浜）



オリンピックによる小学校訪問

3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

83億3,644万円（前年度 95億4,570万円）

(1) 区庁舎等の再整備・耐震性強化

43億9,814万円（前年度 63億7,476万円）

ア 区庁舎等再整備・維持管理

公会堂・土木事務所の再整備及び区庁舎の維持管理等を行います。

- ・ 港南区（公会堂・土木事務所の再整備）
- ・ 戸塚区、瀬谷区（PFIによる総合庁舎の維持管理・運営）
- ・ 南区（旧南区総合庁舎の跡地管理、調査等）
- ・ 金沢区（公会堂棟の工事完了に伴う調査等）

イ 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。

- ・ スポーツセンター【基本設計】青葉、栄
【実施設計】港南、保土ヶ谷
【工事】神奈川、西、旭、戸塚
- ・ 地区センター（体育室）
【実施設計】寺尾（鶴見区）、本牧（中区）、中村（南区）、
若葉台（旭区）、奈良（青葉区）、下和泉（泉区）
【工事】末吉（鶴見区）、藤棚（西区）、ほどがや（保土ヶ谷区）、
磯子（磯子区）、中川西（都筑区）、阿久和（瀬谷区）
- ・ プール【設計・工事】旭
【実施設計】横浜国際
- ・ 区庁舎（1階エントランスホール）
【実施設計】青葉
- ・ 公会堂（講堂等）【調査・基本設計】青葉、栄
【実施設計】磯子、港北
【工事】泉

ウ スポーツセンター、地区センターの体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していないスポーツセンター及び地区センターに空調機を順次設置します。

- ・ スポーツセンター【基本設計】磯子、港北、青葉、栄
【実施設計】港南、保土ヶ谷
【工事】西、旭、戸塚
- ・ 地区センター【実施設計】寺尾（鶴見区）、本牧（中区）、若葉台（旭区）、
綱島（港北区）
【工事】末吉（鶴見区）、ほどがや（保土ヶ谷区）、中川西（都筑区）

(2) 地区センター等の整備 2,751万円（前年度2億632万円）

未整備又は再整備が必要な地区センター、コミュニティハウスの整備を進めます。

- ・地区センター 【実施設計】都田（仮称）（都筑区）
- ・コミュニティハウス 【調査】岸谷（仮称）（鶴見区）
【基本・実施設計】都岡小（仮称）（旭区）
上菅田小（仮称）（保土ヶ谷区）
【既存施設の解体設計】西柴（仮称）（金沢区）
【開館】荏田（青葉区）

(3) 上郷・森の家改修運営事業 1億8,233万円（前年度2億4,310万円）

市民に身近な研修・宿泊施設としてサービス向上を図り、快適にくつろげる空間の創出を目指して、民間のノウハウを活用したPFI方式で施設改修及び運営改善を行います。令和元年（2019年）は改修工事を行い、9月のリニューアルオープンを予定しています。

(4) 社会保障・税番号制度対応事業

12億7,464万円（前年度7億4,508万円）

区役所戸籍課におけるマイナンバーカード等の交付とともに、マイナンバーカードに記録された電子証明書等の有効期限満了に伴う更新を円滑に実施するための支援を行います。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。

(5) 魅力ある窓口づくり推進事業 382万円（前年度453万円）

区役所窓口のお客さま満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

4 人権を尊重した市政運営 5,326万円（前年度3,753万円）

(1) 人権施策推進事業 2,676万円（前年度2,785万円）

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業 1,900万円（前年度372万円）

新たに制定された「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室での相談や、職員研修、市民等への普及啓発を行うとともに、犯罪被害者等支援の拡充、支援体制の整備・強化、市民等の理解・協力の拡大に取り組みます。

(3) 性的少数者支援事業 750万円（前年度595万円）

性的少数者の方々が安心して暮らせる社会を目指して、差別や偏見の中で孤立しがちな性的少数者への支援及び職員研修や市民向け講演会等を行うとともに、支援施策の拡充を検討します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

11億7,663万円（前年度14億7,117万円）

(1) 「広報よこはま」発行事業

3億2,515万円（前年度3億2,193万円）



広報よこはま市版4月号

市の基幹的な広報媒体として、毎月1日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について市民にお知らせします。

(2) インターネット広報事業

1億7,494万円（前年度4億9,635万円）

昨年度末にリニューアル公開した新ウェブサイト等を活用して、適時・的確な情報発信を行います。

また、引き続き、旧ウェブサイトの一部のページを新ウェブサイトへ移行するとともに、利便性などの効果を検証し、更なる機能向上を図ります。併せて、多言語ページを拡充します。

(3) 広聴事業

257万円（前年度256万円）

「市民からの提案」、市長による「ティー・ミーティング」、「ぬくもりトーク」や、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通して市民の皆様の声幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。



ぬくもりトーク

(4) 市民相談事業

4,781万円（前年度4,754万円）

市政相談をはじめ、専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談、宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(5) 横浜市コールセンター事業

2億3,495万円（前年度2億849万円）

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話の交換業務を行います。受付時間外には、災害情報が市内に出されている場合に自動音声でお知らせします。

(6) 情報公開制度の適正・円滑な運用

762 万円（前年度 743 万円）

情報公開制度が適正、円滑に運用され、市の説明責任を全うできるよう、研修や開示請求案件に係る協議を通じて所管課を積極的に支援します。濫用的請求についても、適切に見極め、対応していきます。

また、情報公開・個人情報保護審査会において、不服申立案件の適正・迅速な処理を進めます。濫用的請求に係る大量の審査請求に対応するため、並列審議の実施等効率的に処理を進めます。

(7) 個人情報保護施策の推進

407 万円（前年度 429 万円）

研修、自主点検、個人情報保護審議会の審議等を通じて、個人情報の適正な取扱いを図るとともに、個人情報の保護についての全庁共通ルールを策定・周知するなど、個人情報の漏えい防止に向けた全所属における取組を推進します。

また、個人情報を含むデータの庁内での利活用について、個人情報保護の視点から適正、円滑な運用方法を検討し、区局等の取組を支援していきます。

IV 令和元年度（2019年度） 市民局予算 総括表

（単位：千円）

款 項 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	差引増△減	前年比 %	増減の主な理由
3 款 市民費	45,039,066	43,868,741	1,170,325	2.7	
1 項 市民行政費	22,222,787	19,512,686	2,710,101	13.9	
1 目 市民総務費	13,358,171	13,254,260	103,911	0.8	職員人件費の増 108,970千円
2 目 人権施策推進費	53,260	37,533	15,727	41.9	犯罪被害者等相談支援事業費の増 15,274千円
3 目 広報広聴費	1,134,816	1,424,293	△ 289,477	△ 20.3	インターネット広報事業費の減 △321,409千円
4 目 市民協働推進費	2,233,592	2,257,282	△ 23,690	△ 1.0	防犯灯維持管理事業費の減 △31,060千円
5 目 スポーツ振興費	5,442,948	2,539,318	2,903,630	114.3	ラグビーワールドカップ2019開催事業費の増 1,418,711千円
2 項 地域行政費	22,816,279	24,356,055	△ 1,539,776	△ 6.3	
1 目 個性ある区づくり推進費	15,457,713	14,899,637	558,076	3.7	統合事務事業費の増 339,822千円
2 目 戸籍住民登録費	2,697,054	2,036,940	660,114	32.4	社会保障・税番号制度対応事業費の増 529,559千円
3 目 地域施設費	4,661,512	7,419,478	△ 2,757,966	△ 37.2	金沢区総合庁舎整備事業費の減 △3,330,254千円

V 事業別内訳

3款1項1目 市民総務費	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
	千円	千円	千円	国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	13,358,171	13,254,260	103,911	0	0	2,017	13,356,154

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

(1) 情報公開推進等事業 7,620千円 (前年度7,432千円)

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

(横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例)

(2) 市民情報センター運営事業 13,243千円 (前年度13,247千円)

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示の実施等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 4,071千円 (前年度4,298千円)

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員が実地において調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。また、同審議会において、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。さらに、特定個人情報の取扱いの保護を徹底し、円滑に運用します。

(横浜市個人情報の保護に関する条例、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例)

(4) 行政文書検索システム運用事業 13,899千円 (前年度17,560千円)

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行うことができる行政文書検索システムを運用します。

(5) 事務管理費等 2,988千円 (前年度4,343千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(6) 職員人件費 13,316,350千円 (前年度13,207,380千円)

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員 1,546 人

再任用職員 100 人

3款1項2目 人権施策推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	53,260	37,533	15,727	20,450	0	6,199	26,611

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 **26,760千円** (前年度27,855千円)

横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等といった人権啓発事業及び職員の人権啓発研修等を行い、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業 **19,000千円** (前年度3,726千円)

途切れない支援の実現を目指し、新たに制定した「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談をはじめ、日常生活を営むための家事等の支援、居住が困難となった場合の転居費助成、経済的負担の軽減のための見舞金の支給のほか、法律相談や精神的な被害の回復支援等を行います。

また、犯罪被害者等の方々が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員研修等を実施します。

加えて、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ります。

(3) 性的少数者支援事業 **7,500千円** (前年度5,952千円)

性的少数者の方々が安心して暮らせる社会を目指して、差別や偏見の中で、孤立しがちな、性的少数者の困難などを解消するための支援として、誰にも相談できずに孤立し、引きこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心に、臨床心理士による個別専門相談のほか、性的少数者であることを隠すことなく、安心して過ごすことができる交流の場を提供します。

また、性的少数者支援に関する市民の皆様の理解拡大に向け、職員に対する研修や市民向け講演会等を行います。

加えて、他都市の動向等を踏まえながら、支援施策の拡充を検討します。

3款1項3目 広報広聴費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,134,816	1,424,293	△289,477	141,235	0	40,721	952,860

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を相互に連携させながら効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 325,158千円 (前年度321,938千円)

本市の施策、事業等を市民の皆様にも周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 145,154千円 (前年度138,794千円)

市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に向け発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業 174,941千円 (前年度496,350千円)

平成30年度末にリニューアル公開した新ウェブサイト等を活用して、適時・的確な情報発信を行います。

また、平成30年度に引き続き旧ウェブサイトの一部のページを新ウェブサイトへ移行するとともに、利便性などの効果を検証し、更なる機能向上を図ります。併せて、多言語ページを拡充します。

(内訳)

	予算額	備考
1 市ウェブサイト構築	91,654	再構築業務委託(ページ移行)
2 市ウェブサイト運用・保守等	69,908	新サイトの運用・保守、アクセス解析ソフト更新等
3 多言語ページ拡充	13,379	多言語ページテキスト翻訳等
合計	174,941	

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 8,865千円 (前年度6,805千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などを記録・保存していくことを目的として、季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業 9,541千円 (前年度9,536千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。また、外国人向けの情報発信に有効である「やさしい日本語」について、職員研修の実施やシステムを活用した広報の支援を行います。

(6) 交通広告活用事業 10,945千円 (前年度14,118千円)

電車の広告枠を活用し、横浜の魅力や本市の重要施策を市内外に広報します。

- (7) 市政広報動画作成事業** **17,836千円** (前年度17,636千円)
 地域に密着した情報を提供するケーブルテレビにおいて、市関連施設や重要な市政情報をテーマに5分の動画番組を放送します。
 また、市政情報に接する機会の少ない就労者層・学生層に向けた情報発信を強化するため、強制視認性の高い車内モニター等でも「動画」を活用した広報を行います。
- (8) 「県のたより」配布事務** **125,760千円** (前年度129,024千円)
 県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。(経費は全額県負担)
- (9) 広聴事業** **2,577千円** (前年度2,565千円)
 「市民からの提案」、市長による「ティー・ミーティング」、「ぬくもりトーク」や、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通して市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。
- (10) 広聴情報データベースシステム事業** **6,697千円** (前年度6,188千円)
 寄せられた市民の声を整理し、情報共有するために広聴情報データベースシステムを運用します。
- (11) 市民相談事業** **47,810千円** (前年度47,547千円)
 市政相談をはじめ、専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談、宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。
- (12) 横浜市コールセンター事業** **234,959千円** (前年度208,492千円)
 市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話の交換業務を行います。受付時間外には、災害情報が市内に出されている場合に自動音声でお知らせします。
- (13) 「庁内報」発行事業等** **24,573千円** (前年度25,300千円)
 「庁内報」発行経費及び広報・広聴事務費

3款1項4目 市民協働推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,233,592	2,257,282	△23,690	22,000	0	71,535	2,140,057

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業

79,901千円

(前年度89,047千円)

自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、地域活動の担い手不足に対応するため、地域や区の実情に応じた人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

- ア 地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援
- イ コーディネーター派遣によるアドバイス
- ウ 地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施などによる担い手育成

(2) 地域活動推進費

1,150,621千円

(前年度1,152,262千円)

- ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部（補助率1/3、上限あり）を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

- イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会への加入者の増加を目指します。

(3) 自治会町内会館整備助成事業

157,300千円

(前年度144,080千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部（補助率1/2、上限あり）を補助します。

また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

- ア 自治会町内会館整備助成事業 157,300千円
 - うち耐震化を目的とした整備に対する助成 87,140千円 (前年度54,760千円)
 - イ 補助の種類及び予定件数
 - (ア) 新築・建替え 8件 (6件)
 - (イ) 増築・改修 6件 (5件)
 - (ウ) 修繕 31件
- ※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(4) 市民活動保険事業 **22,265千円** (前年度27,100千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(5) 市民協働等推進事業 **8,695千円** (前年度9,623千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

条例の周知やシンポジウムの開催、協働事業の提案支援モデル事業、認定・指定NPO法人活動支援事業等を行います。

イ 中間支援組織等の機能強化

各区の市民活動支援センターにおけるコーディネート機能の強化を支援する取組を行います。

ウ 災害ボランティア支援事業

「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(6) 特定非営利活動法人認証等事務 **11,233千円** (前年度11,466千円)

特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき、特定非営利活動法人の設立の認証、認定・特例認定・指定に関する事務を行うとともに、定款変更の認証や事業報告書等の受理などを行います。

また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。

(7) 市民活動支援センター事業 **94,095千円** (前年度72,852千円)

市民活動支援センターの運営を行うとともに、新市庁舎における市民協働推進のためのスペースの運営事業者の公募や、什器の調達等開設に向けた準備を行います。

(8) よこはま夢ファンド事業 **69,911千円** (前年度67,614千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。

ア よこはま夢ファンド助成

登録したNPO法人を対象として、公益的な活動の事業費を助成する「登録団体助成」や、組織基盤の強化にかかる費用を助成する「組織基盤強化助成」を実施します。

イ 市民活動団体運営支援

会計・労務等に関わる講座や専門性を持つ中間支援組織による相談事業の実施、税理士・社会保険労務士等の派遣により、市民活動団体の運営を支援します。

(9) 防犯活動支援事業 **5,042千円** (前年度7,092千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

- ア 地域防犯啓発事業支援
- イ 緊急防犯対策事業
- ウ 落書き行為防止啓発事業
- エ 落書き行為防止活動支援事業

(10) 地域防犯カメラ設置補助事業 **32,400千円** (前年度32,400千円)

犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。

(11) 子ども安全支援事業 **708千円** (前年度1,278千円)

民間企業等(子ども110番の家・車・駅等)との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、防犯イベント等での広報・啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

- ア 横浜市子どもの安全推進事業
- イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等
- ウ 子どもの安全啓発事業

(12) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **8,557千円** (前年度11,332千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件が多発している地域等を対象に青色回転灯を装着した車両によるパトロールを実施します。併せて、地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動なども行います。

(13) 繁華街対策事業 **1,285千円** (前年度1,512千円)

初黄・日ノ出町地区において、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(14) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,381千円** (前年度3,651千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(15) 防犯灯の整備・維持管理

588,198千円

(前年度625,973千円)

横浜市が所有するLED防犯灯及びESCO事業により整備したLED防犯灯の電気料金の支出等の維持管理を行うほか、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。

また、地域の防犯環境の向上をはかるため、LED防犯灯の整備を行います。

ア 防犯灯維持管理事業

527,156千円

(ア)市の所有する防犯灯電気料金の支出

(イ)ESCO事業サービス料の支出(電柱共架・鋼管ポール)

(ウ)防犯灯維持管理費補助金 他

イ LED防犯灯設置事業

61,042千円

直営工事による防犯灯設置事業

3款1項5目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
スポーツ振興費	千円 5,442,948	千円 2,539,318	千円 2,903,630	千円 454,308	千円 1,387,000	千円 528,040	千円 3,073,600

年齢や障害の有無などにかかわらず、市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境づくりを推進します。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、インクルーシブスポーツの推進にも取り組みます。

また、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整・準備等を進めるとともに、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組みます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 **501,916千円** (前年度681,757千円)

横浜市体育協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。

(2) 市民スポーツ振興事業 **40,870千円** (前年度50,718千円)

市民が身近な場所で生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりに取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、スポーツを通じた国際交流・親善を深めるほか、共生社会の実現を目指し、インクルーシブスポーツを推進します。

さらに、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

ア スポーツ推進委員支援事業	6,026千円
イ 地域スポーツ支援事業	17,182千円
(ア) 総合型地域スポーツクラブ支援費	1,555千円
(イ) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	5,650千円
(ウ) 地域スポーツ人材養成・活用事業	2,529千円
(エ) 子どもの体力向上事業	580千円
(オ) インクルーシブスポーツ推進事業	3,000千円
(カ) その他事務費等	3,868千円
ウ スポーツ国際交流事業	5,599千円
エ ジュニア競技力向上事業	5,024千円
オ 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	6,500千円
カ スポーツ推進審議会費	539千円

(3) スポーツイベント開催等事業**194,309千円**

(前年度196,818千円)

市民スポーツの普及・振興のため、市民参加型の大会やイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供するとともに、地元のプロスポーツチームと連携した地域貢献活動等を通じたスポーツ振興を行います。

また、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することにより、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、市民のスポーツに対する理解と関心を高め、横浜の魅力を発信するなど、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

ア 市民参加型スポーツイベント等開催事業	13,337千円
(ア) 横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル(9~11月※原則10月)	3,000千円
(イ) 横浜市民体育大会(通年)	2,100千円
(ウ) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ(7・8月)	2,770千円
(エ) よこはまこどもマリンスクール(通年)	750千円
(オ) 横浜シーサイドトライアスロン大会(9月)	1,600千円
(カ) その他スポーツイベント開催費等	3,117千円
イ 横浜マラソン開催事業	100,000千円
ウ 観戦型スポーツイベント等開催事業	76,010千円
(ア) ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月)	50,000千円
(イ) 全日本ジュニア体操競技選手権大会(8月)	1,000千円
(ウ) 全日本少年軟式野球大会(8月)	3,000千円
(エ) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業等	22,010千円
エ プロスポーツチーム連携事業	4,500千円
オ JOCパートナー都市協定事業	462千円

(4) スポーツ施設等管理運営事業**2,498,983千円**

(前年度1,047,847千円)

体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管スポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンターの体育室に空調機を設置するための設計・工事を実施します。

さらに、横浜文化体育館再整備事業では、PFI事業で整備中のサブアリーナ施設(横浜武道館)の建設モニタリングに加え、併設される民間病院の建設予定地である旧横浜総合高校敷地内の旧河川護岸解体工事を行います。

屋外プール再整備事業では、本牧市民プール再整備の事業者公募を実施するとともに、既存施設の解体工事を実施します。

ア 横浜国際プール管理運営費	406,455千円
イ 横浜文化体育館管理運営費	69,335千円
ウ 平沼記念体育館管理運営費	23,048千円
エ 旭・都筑プール管理運営費	67,234千円
オ 港南・保土ヶ谷・金沢プール管理運営費	80,160千円
カ 特定天井脱落対策事業	784,046千円
キ スポーツセンター体育室空調設置事業	227,988千円
ク 保土ヶ谷プール大規模修繕事業	25,000千円
ケ 施設・設備維持修繕費等	59,208千円
コ 屋外プール再整備事業	488,300千円
サ 横浜文化体育館再整備事業	231,712千円
シ 市民利用施設予約システム事業	36,497千円

(5) ラグビーワールドカップ2019開催事業**1,843,789千円**

(前年度425,078千円)

本大会開催年度にあたる令和元年度(2019年度)は、決勝戦の開催都市として、関係機関と連携しながら、交通輸送、警備、ボランティア、医療救護、危機管理などについて、各種計画に基づき万全の準備を進めるとともに、記者席の増設などの仮設整備を行い、安全・円滑な大会運営を実施します。

また、ファンゾーンの設置・運営や公認チームキャンプの受入れを行います。

このほか、シティドレッシング(都市装飾)や様々な広報媒体を活用して本大会のPRを行うとともに、ラグビー選手等による小学校訪問を実施するなど、大会に向けた市民の機運醸成やレガシーの創出等に取り組みます。

ア 開催事業費	1,710,459千円
(ア) 会場整備	541,500千円
(イ) 大会運営	439,734千円
(ウ) 機運醸成	582,701千円
(エ) キャンプ地その他	146,524千円
イ 大会協賛くじ収益負担金の拠出	133,330千円

(6) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催準備事業**363,081千円**

(前年度137,100千円)

大会開催の前年度にあたる令和元年度(2019年度)は、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、安全で円滑な大会運営に向けた検討や都市ボランティアの研修などを着実に進めるとともに、大会1年前などの節目を捉えたカウントダウンイベント等による機運醸成や英国等による事前キャンプの受入れに向けた調整・準備、ホストタウンとしての取組などを行います。

また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問やイベント等を実施し、市民、とりわけ次代を担う子どもたちのより一層のスポーツ振興を図ります。

さらに、大会開催を契機に本市を訪れる高齢者・障害者等のお客様が安全で快適に過ごせる環境を整えるため、バリアフリー化に取り組む市内宿泊施設に対し、改修工事に要する経費の一部を補助します。

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	285,351千円
イ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	17,730千円
ウ 宿泊施設バリアフリー化促進事業	60,000千円

3款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
個性ある区づくり推進費	千円 15,457,713	千円 14,899,637	千円 558,076	千円 204	千円 0	千円 519,930	千円 14,937,579

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。
令和元年度においては、事業内容の見直しにも取り組みながら、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) **自主企画事業費 [563事業]** **1,856,943千円** (前年度1,847,507千円)
地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) **統合事務事業費** **821,057千円** (前年度481,235千円)
広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3) **区庁舎・区民利用施設管理費** **10,569,098千円** (前年度10,406,940千円)
区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

(単位：千円)

施設の種 類 等	予 算 額	備 考
区庁舎等	2,127,609	区役所 (18) 行政サービスコーナー (10)
区版市民活動支援センター	157,519	18か所
土木事務所	156,662	18か所
公会堂	610,658	18か所 (17館指定管理者導入) ※港南区休館
地区センター等	3,054,483	地区センター (80) 集会所 (5) スポーツ会館 (11)
こどもログハウス	146,550	18か所
区民文化センター	1,126,105	9か所
老人福祉センター等	898,110	老人福祉センター (18) 老人憩いの家 (2)
コミュニティハウス	1,257,964	118か所
区スポーツセンター	750,277	18か所
その他 (広場・遊び場等)	152,272	
区庁舎・区民利用施設修繕費	130,889	
合 計	10,569,098	

(4) **区役所嘱託員経費等** **2,119,790千円** (前年度2,081,656千円)
区役所の嘱託員経費、アルバイト経費等

(5) **温暖化対策プラス事業** **79,825千円** (前年度72,299千円)
区役所や地域における温暖化対策の取組を推進するための事業費

(6) **区SDGs未来都市推進事業** **11,000千円** (前年度10,000千円)
区役所が地域特性を生かした事業を提案し、SDGs未来都市を推進するための事業費

参考

区局連携促進事業 (事業所管局計上分) (289,834千円) (前年度289,412千円)
区だけでは解決できない地域の課題解決のため、区と局が連携して行う事業。
事業所管局に予算計上。

3款2項2目 戸籍住民登録費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,697,054	2,036,940	660,114	1,180,486	0	1,536,984	△20,416

戸籍住民登録事務、社会保障・税番号制度対応、行政サービスコーナーの運営、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、窓口サービス向上の取組を引き続き実施していきます。

- (1) 戸籍住民登録事務費等 **417,923千円** (前年度411,749千円)
戸籍住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。
- (2) 戸籍システム運用事業 **320,652千円** (前年度178,597千円)
戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。また、機器更新作業を行います。
- (3) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 **214,413千円** (前年度210,881千円)
区で受け付けた届出書に係る戸籍システムへの入力作業等について、戸籍システム関連業務支援拠点で一括して行います。
- (4) 社会保障・税番号制度対応事業 **1,274,642千円** (前年度745,083千円)
区役所戸籍課におけるマイナンバーカード等の交付とともに、マイナンバーカードに記録された電子証明書等の有効期限満了に伴う更新を円滑に実施するための支援を行います。
また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。
- (5) 証明発行システム運用事業 **82,522千円** (前年度96,850千円)
証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。また、旧氏併記対応に伴うシステム改修を行います。
- (6) 行政サービスコーナー運営事業 **24,793千円** (前年度22,172千円)
市内10か所の行政サービスコーナーを運営します。
- (7) 郵送請求事務センター運営事業 **246,091千円** (前年度244,304千円)
住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、横浜市郵送請求事務センターで一括して行います。
- (8) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 **75,766千円** (前年度85,967千円)
コンビニ交付システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。

(9) 魅力ある窓口づくり推進事業 **3,829千円** (前年度4,537千円)

より良い窓口サービスに向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

(10) 住居表示整備等事業 **36,423千円** (前年度36,800千円)

住所を分かりやすくするため、緑区中山町第二次地区及び保土ヶ谷区西谷町地区で住居表示整備事業に取り組みます。また、障害者施設と連携して、街区表示板の点検・補修等事業を行います。

3款2項3目 地域施設費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	4,661,512	7,419,478	△2,757,966	55,336	2,048,000	101,021	2,457,155

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 区庁舎等再整備・維持管理 **2,752,388千円** (前年度5,715,284千円)

公会堂、土木事務所の再整備及び区庁舎の維持管理等を行います。

- ア 港南区総合庁舎 **1,404,998千円**
公会堂・土木事務所の再整備工事を行います。
- イ 戸塚区総合庁舎 **543,453千円**
PFI事業契約に基づき、設計・建設及び維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
- ウ 瀬谷区総合庁舎 **763,937千円**
PFI事業契約に基づき、設計・建設及び維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
- エ 南区総合庁舎 **20,000千円**
旧南区総合庁舎の解体工事に伴う家屋調査、跡地の管理等を行います。
- オ 金沢区総合庁舎 **20,000千円**
家屋調査、道路移管に伴う測量等を行います。

(2) 区庁舎等耐震性強化事業 **453,051千円** (前年度37,290千円)

特定天井脱落対策として、公会堂等の天井改修のため、青葉公会堂、栄公会堂の調査・基本設計、磯子公会堂、港北区公会堂、青葉区総合庁舎の実施設計及び泉公会堂の工事を行います。

(3) 区庁舎等の環境改善 **517,714千円** (前年度637,570千円)

区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境改善等を行います。

- ア 区庁舎等環境改善 **512,700千円**
区庁舎の待合スペースやトイレ、空調などの環境改善の取組を進めます。
また、国指定重要文化財である開港記念会館の補修に向けた基本設計を行います。
- イ 庁舎駐車場の指定管理者選定 **142千円**
市庁舎・区庁舎の駐車場の指定管理者選定を行います。
- ウ 区庁舎敷地・床取得調整事業 **4,872千円**
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借を行います。

(4) 地域施設整備等事業 **755,076千円** (前年度784,639千円)

地区センター及びコミュニティハウスの整備等を行います。

ア 地区センター再整備等事業

- (ア) 地区センターの新設・移転再整備 **21,121千円**
都田地区センター(仮称)の新設整備に向けて、実施設計を行います。
また、本郷地区センター(仮称)の移転再整備に向けた調整を行います。
- (イ) 特定天井脱落対策 **293,477千円**
寺尾、本牧、中村、若葉台、奈良、下和泉地区センターの天井改修に向けた実施設計を行います。
また、末吉、藤棚、ほどがや、磯子、中川西、阿久和地区センターの天井改修工事を行います。
- (ウ) 地区センター体育室における空調設備の設置 **51,157千円**
寺尾、本牧、若葉台、綱島地区センター体育室の空調設備設置に向けた実施設計を行います。
また、末吉、ほどがや、中川西地区センター体育室の空調設備設置の工事を行います。
- (エ) 日吉地区センターエレベーター設置 **148,090千円**
日吉地区センターのエレベーター設置工事を行います。【区局連携促進事業】
- (オ) 地区センター等の施設修繕等 **229,770千円**
地区センター等における施設修繕等や借地権利金を支払います。

イ コミュニティハウス整備事業

- (ア) 岸谷コミュニティハウス(仮称) (鶴見区) **1,058千円**
新設整備の検討を行います。
- (イ) 上菅田小コミュニティハウス(仮称)、都岡小コミュニティハウス(仮称) (保土ヶ谷区、旭区) **1,637千円**
基本・実施設計を行います。
- (ウ) 西柴コミュニティハウス(仮称) (金沢区)
新設整備に向け、既存施設の解体設計を行います。
- (エ) 荏田コミュニティハウス (青葉区) **3,702千円**
開所に向けた準備を行います。

- ウ 子どもの遊び場等遊具保全事業 **5,064千円**
子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。また、青葉区北西線高架下の活用についての調査検討を行います。【区局連携促進事業】

(5) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 **945千円** (前年度1,595千円)

地区センター5施設、コミュニティハウス5施設、集会所1施設、公会堂2施設における指定管理者の選定作業を行います。

(6) 上郷・森の家改修運営事業 **182,338千円** (前年度243,100千円)

市民に身近な研修・宿泊施設として、民間のノウハウを活用したPFI方式で施設改修及び運営改善を行います。

令和元年(2019年)は改修工事を行い、9月のリニューアルオープンを予定しています。

VI 参考資料

令和元年度（2019年度）区編成事業 区別一覧

（単位：千円）

区名	自主企画事業費		温暖化対策プラス事業（上段） 区SDGs未来都市推進事業（下段）		区局連携促進事業				頁
	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	区共通事業	所管局	
鶴見	108,120	30	4,830	1	6,220	2	(1)	資源循環局 国際局	34
神奈川	106,014	34			899		(1)		35
西	99,781	34	17,930	2	870		(1)		36
中	100,794	30	1,620	1	669		(1)		37
南	99,011	20	1,000	1	22,462	3	(1)	建築局 国際局	38
港南	107,178	29	2,000	1	17,978	1	(1)	道路局	39
保土ヶ谷	105,212	40			3,290	1	(1)	道路局	40
旭	103,266	37	4,000	2	25,951	2	(1)	こども青少年局 建築局	41
磯子	96,311	34	8,300	2	8,650	1	(1)	市民局	42
金沢	99,038	37	1,050	1	5,892	2	(1)	総務局 都市整備局	43
港北	123,782	33			162,608	3	(1)	市民局 こども青少年局 健康福祉局	44
緑	97,873	36	1,000	1					45
青葉	110,760	37	22,080	2	22,693	4	(1)	市民局 温暖化対策統括本部 こども青少年局 都市整備局	46
都筑	101,290	26	8,061	1	442		(1)		47
戸塚	104,633	36			4,640	1	(1)	道路局	48
栄	102,897	13	1,500	1	3,370	1	(1)	道路局	49
泉	95,962	35	13,804	1					50
瀬谷	95,021	22	1,200	1	3,200	1		都市整備局	51
合計	1,856,943	563	79,825	12	289,834	22	(15)	※区共通事業 所管局：総務局	
			11,000	7					

1 「温暖化対策プラス事業」（上段）・「区SDGs未来都市推進事業」（下段）
区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上。

2 「区局連携促進事業」

区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。

※区共通事業：「緊急時情報システム運用試行事業（代表区：金沢区）」

《事業数》代表区である金沢区において1事業として記載 《予算額》各区の予算額として記載（15区）

予算編成の考え方

～笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」を目指して～

鶴見区では、区民の皆様の視点に立ち、既存事業を徹底して見直した上で、必要性の高い施策について予算化しています。

令和元年度予算では、「安心」、「ぬくもり」、「活力」を実感できるまちづくりを推進するため、政策のアクセントとバランスを意識しながら、区民の皆様との協働により、地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：108,120千円

1 「安心」のまちづくり

29,411千円

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めます。また、ごみの減量化や脱温暖化など、快適な環境づくりを進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、放置自転車対策事業、つるみクリーンタウン事業、鶴見区防犯活動支援事業

2 「ぬくもり」のあるまちづくり

42,296千円

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、誰もが健康で暮らしやすい福祉のまちづくりを進めます。また、市民サービスの最前線である区役所で、より丁寧な窓口対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれる区役所づくりを進めます。

《主な事業》鶴見区高齢者はつつ生活応援事業、つるみDE子育て応援事業、ヘルスアッププラン

3 「活力」のあるまちづくり

36,413千円

多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。また、「千客万来つるみ」など、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を区内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》「千客万来つるみ」プロモーション事業、多文化のまち・つるみ推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

4,830千円

- ・区民利用施設照明設備LED化事業

【区局連携促進事業】

合計：6,220千円

- ・鶴見駅西口周辺環境改善事業(5,000千円、資源循環局)
- ・Wi-Fi設置など外国人向け情報発信の充実(321千円、国際局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(899千円、総務局)

予算編成の考え方

神奈川区では「共感と信頼の区役所」を基本とし「つながり」「安心」「温かさ」を実感できるまちを目指し、次の「4つの施策の柱」に基づき地域の方々と協働のまちづくりを進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：106,014千円

1 4つの施策の柱

(1) 安全・安心なまちづくり

35,942千円

大地震や風水害時の迅速な避難行動や被害軽減につなげられるよう、自助の行動を促す取組を強化するとともに、町の防災組織の取組支援に加え、女性の視点を取り入れた避難所運営等の共助の取組を推進します。さらに、地域や関係機関と連携を強化して防犯・交通安全対策を進めます。

《主な事業》地域防災力向上事業、振り込め詐欺等撲滅対策事業

(2) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

22,278千円

区民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康行動がとれるよう、幅広い世代を対象とした健康づくりを推進します。また、地域で安心して子育てができるよう親子のたまり場づくりや外遊び支援の充実などに取り組みます。あわせて、介護予防や認知症高齢者、障害児・者への取組を進めます。

《主な事業》かながわ健康づくり応援事業、かながわ子育て応援事業

(3) 魅力にあふれ愛着が持てるまちづくり

14,772千円

区の魅力を更に発信し、幅広い世代の区民同士のつながりを育み、次世代につながるよう取組を進めます。また、区民・事業者とともに温暖化対策やまちの美化・3Rの推進に取り組みます。

《主な事業》神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業

(4) 地域のかやつながりをはぐくむまちづくり

22,240千円

身近な課題解決のため、地域のつながりづくりを進め、様々な課題を地域で話し合う場づくり等を支援します。また、地域活動を支える担い手の育成を区民と協働で取り組みます。あわせて、「かながわ支え愛プラン」(第3期神奈川区地域福祉保健計画)を地域と推進します。

《主な事業》地域力アップ推進事業

2 共感と信頼の区役所

10,782千円

「チーム神奈川」一丸となり、行政サービスの正確・迅速な実施や的確な情報発信を行います。また、来庁者が利用しやすい区役所とするため、窓口等環境改善やサイン再整備等を行います。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

899千円

・緊急時情報システム運用試行事業(899千円、総務局)

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ～

西区は、「つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ」を基本目標に、地域の皆様と区役所が連携・協力し、さまざまな地域課題の解決を図りながら、より良いまちづくりを進めていきます。

令和元年度は、第3期「にこまちプラン」の4年目を迎え、最終年度に向けて取組を一層進めるとともに、引き続き西区行動指針に基づき地域包括ケアシステムの構築を進めます。計画を踏まえ、基本目標の達成に向けて、5つの柱を掲げ、西区の特性を生かした様々な事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：99,781千円**

1 地域のつながりづくり **10,147千円**

誰もが安心して生活できる地域社会の仕組みづくりを目指し、「にこまちプラン」と「地域包括ケアシステム」を一体的に推進します。また、地域の皆様による見守り活動の支援を通じて、ひとり暮らし高齢者等と地域との顔の見える関係づくりを進めます。

《主な事業》「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」の推進、西区ふれあい福祉推進事業

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり **22,182千円**

高齢者の安心生活をサポートするため、「認知症等高齢者を支える地域づくり」「地域包括ケアシステムの基盤づくり」「介護予防普及啓発」の取組を推進します。また、新たにワークブック形式の冊子を作成し、生活困窮者の自立促進を図ります。

《主な事業》高齢者あんしん生活サポート事業、家計のやりくり応援事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり **27,238千円**

第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック等の大規模イベント開催の機会を捉え、外国語対応マップの作成等、区内の回遊性を高めるための取組を進めるとともに、西区独自のイベント開催等、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

《主な事業》地域資源を活用したまちの回遊性向上事業、商店街及び「まち」のにぎわい創出事業

4 安全・安心なまちづくり **29,785千円**

自助・共助の取組を支援するとともに、西区の特性を踏まえた防災・減災対策に取り組みます。また、特殊詐欺や交通事故等を防ぐため、防犯・交通安全・食中毒予防等の取組を強化します。

《主な事業》地域防災活動推進事業、安心して暮らせるまちづくり推進事業、交通安全事業

5 親しみやすい区役所づくり **10,429千円**

区民の皆様に寄り添った、きめ細かな窓口サービスの向上を進めるとともに、さまざまな広報媒体を活用し、広報の充実を図ります。

《主な事業》サービス改善推進事業、広報充実事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **総額：18,130千円**

- ・区庁舎等の機能向上による温暖化対策事業 (10,000千円) (自主企画事業費を含む)
- ・区民利用施設の設備更新による温暖化対策事業 (7,930千円)

【区局連携促進事業】 **870千円**

- ・緊急時情報システム運用試行事業 (870千円、総務局)

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区
～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～

令和元年度は、平成30年度中区運営方針の基本目標「誰もが安心と活力を実感するまち中区」における4つの施策を基本として、特に「誰もが安全・安心でいきいきと輝けるまち」と「活力を生む地域の賑わいづくり」の実現に重点をおいて編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計：100,794千円
1 地域の活力があふれるまちづくり	27,879千円
<p>中区での回遊性向上を目指し、関係部署と連携しながら、大岡川親水イベント等まちの魅力再発見につながる取組を進めます。また、本牧地区をモデルとして、地域の様々な背景をもった組織、団体、地域の人々が連携したプラットフォームづくりを推進し、地域主体による賑わい創出につなげていきます。さらに、地域のスポーツ振興を図るとともに、青少年の健全育成を図ります。</p> <p>《主な事業》まちづくり推進事業、地域連携推進事業、スポーツ・青少年事業</p>	
2 子どもから高齢者まで共に支え合うまちづくり	33,315千円
<p>中区地域福祉保健計画におけるコンセプト策定等に係るコンサルティング委託等を行い、第4期計画策定に向けた準備を着実に進めます。また、多文化共生のまちづくりを推進するとともに、国際交流ラウンジの運営を通じ、ボランティア人材育成・関係各所連携による外国ルーツの若者の居場所づくり等を進めます。さらに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組みとともに、身近な地域で安心して子育てができるよう区内の保育所等を通じた育児支援等を行います。</p> <p>《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、多文化共生推進事業、多文化交流事業、地域包括ケアシステム推進事業、みんなで子育て事業</p>	
3 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり	19,932千円
<p>幅広い世代、特に若年層及びその保護者世代への防災啓発につながるよう、防災フェアを実施するとともに、地域防災拠点の初動対応に必要な物品等の充実を図ります。また、中区民暮らし安全推進協議会の行う防犯活動の支援を通じ、地域・事業者・行政・警察等の防犯関係団体との連携を強化するとともに、地域の自主的な防犯活動等の支援を実施します。</p> <p>《主な事業》地域防災力向上事業、安全なまち・防犯対策推進事業</p>	
4 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり	19,668千円
<p>区役所利用者にとって、より利用しやすい庁舎となるよう庁舎・設備等の改修を進めるとともに、地域の賑わいづくりや来街者の回遊性向上に寄与するような庁舎改修を進めます。</p> <p>《主な事業》利用しやすい区役所づくり事業</p>	

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】	1,620千円
<ul style="list-style-type: none"> ・区民利用施設照明LED化事業 	
【区局連携促進事業】	669千円
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時情報システム運用試行事業(669千円、総務局) 	

予算編成の考え方

～区役所全体が部・課を超えてチーム力を発揮し、
区民との協働のもとで「あったかい」南区をつくります～

「減災」「健やか」「賑わい」「こども」の4つを重点に位置付けるとともに、これから先も「地域の力」を取組の核と位置付け、「地域の力」をより高められるよう予算編成を行いました。取組にあたっては、部・課を超えた「横のつながり」による区役所の更なる一体化を進め、効率的・効果的に事業を実施し、地域の皆さまと「共感と信頼」をはぐくみながら「あったかい」と感じていただける南区を目指します

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：99,011千円

重点分野の事業

1 減災 16,928千円

大地震、土砂災害など大きな被害が想定される南区では、被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助対策をはじめ、共助力向上を支援し、地域防災力を充実させます。

《主な事業》みなみ減災推進事業

2 健やか 14,430千円

幼少期からの食育の推進、働き・子育て世代からの生活習慣病予防や運動習慣の定着、介護予防などの取組を進め、いくつになっても地域で自分らしく暮らすことを目指します。また、区民のスポーツへの関心を高めます。

《主な事業》健やか元気応援事業、いきいきシニア健康応援事業、区民スポーツ支援事業

3 賑わい 33,350千円

下町情緒あふれる商店街、南区4大まつり、歴史ある寺社や文化財、大岡川プロムナードや桜の名所など魅力ある資源を生かし、市内外からの誘客に取り組みます。また、多文化共生のまちづくりを推進します。

《主な事業》南区あったかいふるさとまつり事業、魅力発信・賑わいづくり事業

4 こども 7,691千円

子どもを地域と共に見守ることや、多様な情報を発信することなどによる子育て支援や孤立防止、青少年の健全育成を進めます。また、外国籍等の児童・養育者を支援します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業

地域の力 4,665千円

地域の実情に応じて地域活動を支援することで、地域の力を応援し、地域の皆さまと一緒に地域の活性化に取り組みます。

《主な事業》地域の力応援事業

着実に取り組む事業 21,947千円

交通安全・防犯対策やごみ減量などの取組を通じ、区民の皆さまに寄り添った区役所づくりを進めます。

《主な事業》地域で守ろう私の安全安心事業、みなみチャレンジごみ減量事業

※ 参考

【区SDGs未来都市推進事業】 1,000千円

・大規模団地の活性化支援

【区局連携促進事業】 合計：22,462千円

・管理不全空家対応モデル検証事業(14,500千円、建築局)

<参考>総事業費20,000千円

・大規模団地活性化支援事業(2,404千円、建築局)

<参考>総事業費3,754千円

・「多文化共生コミュニティづくり」のモデル実施(5,000千円、国際局)

・緊急時情報システム運用試行事業(558千円、総務局)

予算編成の考え方

～つながり はぐくむ ふるさと港南～

「つながり はぐくむ ふるさと港南」を目指した地域づくりを、地域の皆様と一緒に取り組み進めていきます。令和元年度は、区制50周年記念事業をきっかけにしながら、「見守り・支え合い」のまちづくりを地域の皆様と共有し、「防災・減災」や「健康づくり」が一層広がるよう地域の皆様と一緒に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計：107,178千円
1 安全・安心のまちづくり	29,468千円
向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、いざという時に助け合えるよう、地域の防災・減災の取組を支援し、様々な担い手による見守り・支え合いを推進します。	
《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全安心まちづくり推進事業、地域福祉保健活動推進事業	
2 一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり	17,348千円
様々な事業・団体が連携して、健康づくりや介護予防に取り組みます。また、スポーツや文化などの活動機会を創出するとともに、地域包括ケアシステムの構築を進め、高齢者も障害者も、誰もが安心して暮らせる元気なまちづくりを進めます。	
《主な事業》健康アクションこうなん5推進事業、高齢者元気応援事業、障害者いきいき生活応援事業	
3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり	16,113千円
安心して地域で子育てができる環境づくりを進めるとともに、子どもの健康づくりを支援します。また、切れ目のない子育て支援を推進し、地域・学校と連携して、青少年の健全育成や見守り活動を進めます。	
《主な事業》地域で子育て応援事業、青少年みらい応援事業	
4 住み続けたいまちづくり	30,790千円
令和元年の区制50周年を区民の皆様とお祝いするためのPRや記念事業を実施するとともに、区の花ひまわりを通じた魅力づくり、歩行者の安全に配慮した交通の実現などを推進します。また、地域の美化活動や、ごみの減量化に向けた取組を支援します。	
《主な事業》区制50周年記念事業、歩行者サポート事業、通学路カラー舗装化事業	
5 正確・丁寧な行政サービスの提供	13,459千円
来庁された皆様一人ひとりの気持ちに寄り添い、行政サービスを正確かつ丁寧に心を込めて提供することで、「来てよかった」と感じてもらえる区役所づくりを進めます。	
《主な事業》総合案内充実事業、こうなん区政推進事業	

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】	総額：3,700千円
・区民利用施設等へのLED化の導入(2,000千円)	(自主企画事業費を含む)
【区局連携促進事業】	合計：17,978千円
・港南区役所・公会堂再整備に伴う周辺地域(港南桜道)の整備促進(17,050千円、道路局)	
・緊急時情報システム運用試行事業(928千円、総務局)	

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

令和元年度予算は、基本目標である「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」の実現に向けて、4つの施策分野と信頼される区役所づくりの5分野にまとめました。区民の皆様の想いや地域のつながりを大切にしながら、全40事業を推進していきます。また、事業の推進にあたっては、地域との協働や各課との連携を促進し、区役所をあげて全職員が一丸となり「チーム保土ケ谷」で取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：105,212千円

<4つの施策分野>

1 暮らしの安全・安心の確保

30,344千円

災害対策として、引き続き自助・共助による減災運動を推進します。また、皆様が安全に安心して暮らせるよう、交通安全対策、防犯、食の安全、様々な困難を抱える家庭の社会的自立に向けた支援などに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進事業、生活保護受給者に対する家計相談支援事業

2 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

20,761千円

誰もが住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、地域における様々な団体と協働しながら、子育てしやすい環境づくり、働き・子育て世代の生活習慣病予防、介護予防による健康寿命の延伸、障害のある方への支援などに、切れ目なく取り組みます。

《主な事業》ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～、ほどがや元気づくり事業

3 つながり・支えあいの推進

21,107千円

自治会町内会をはじめとした幅広い分野の関係団体の皆様との協働を推進するとともに、地域活動や団体間の連携強化を支援します。また、民生委員・児童委員を支援する協力員を配置し、ひとり暮らし高齢者などへの地域での見守り活動を推進するとともに、地域に関心を持つきっかけづくりや担い手の発掘・育成に取り組みます。

《主な事業》横浜国立大学留学生の地域交流推進事業、保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業

4 魅力あるまちづくり

19,923千円

自然や歴史など地域資源を生かした取組や、相模鉄道本線(星川駅～天王町駅間)連続立体交差事業による高架化を契機としたまちづくりを推進するとともに、区の魅力を高めて発信し地域への愛着を育みます。

《主な事業》歴史浪漫ほどがや事業、星川駅周辺の総合的なまちづくりガイドライン検討事業

<信頼される区役所づくり～「チーム保土ケ谷」の強化～>

13,077千円

職員一人ひとりが業務知識・応対スキルの向上に取り組み、区民の皆様の要望や意見にしっかりと耳を傾けながら、迅速・丁寧・的確な窓口サービスを提供します。また、庁舎環境改善により、安心して快適に利用できる区役所づくりを推進します。

《主な事業》窓口サービス向上事業、「利用しやすい区役所」推進事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：3,290千円

- ・星川駅周辺のバス交通アクセス向上検討事業(3,000千円、道路局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(290千円、総務局)

予算編成の考え方

「未来へ可能性の広がるまち旭」の実現に向けて

令和元年度は、旭区誕生50周年を迎えるとともに、相鉄線の都心直通化などまちづくりが大きく動く節目の年です。このことを契機として、少子高齢化の進展など、区を取り巻く今日的な課題を解決するためのスタート地点と捉え、様々な取組を展開します。また、平成30年度に相次いだ自然災害で浮き彫りになった課題への対応も図ります。さらに、若葉台団地で進む公民連携によるまちづくりなど、SDGs 未来都市の大都市の郊外部モデルとしての取組を強化して実施します。

令和元年度は、これらの項目に重点を置き「未来へ可能性の広がるまち旭」の実現に向けた取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：103,266千円

【重点的に実施する取組】

1 旭区誕生50周年を契機とした新たなつながり・魅力づくり 53,111千円

区民の皆様と誕生50周年を祝い、新たなつながりを作る機会とします。旭区の特徴である水・緑・花に親しむ環境や、人を育みつながりを生み出す文化・スポーツの取組など、これまで培われてきた旭区の魅力・財産を生かし、また、相鉄線の都心直通化などを契機に、子育て世代をはじめ多くの方々に「旭区」が選ばれるための取組を実施します。

《主な事業》旭区誕生50周年記念事業、旭ウォーキングムーブメント創生事業、水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業

2 災害対応力の強化 10,131千円

地震や台風などによる長時間停電時の自立電源の確保や、防災ハザードマップの区民への浸透拡大を図るとともに、福祉避難所での実践的な訓練や、避難者の受入体制を強化するための備蓄の拡充を行います。

《主な事業》災害に強い区づくり事業

3 「SDGs 未来都市・横浜」の郊外部モデルとしての取組強化 1,500千円
(自主企画事業費以外を含む全体の事業費：11,109千円)

建築局と連携する大規模団地再生モデル構築事業を更に推進するとともに、若葉台団地における公民連携窓口「SDGs フロント」の事業展開や左近山団地における大学との連携など、多様なパートナーシップによる複合的な課題解決を図り、「SDGs 未来都市・横浜」の郊外部モデルの実現を目指します。(自主企画事業費、区SDGs 未来都市推進事業、区局連携促進事業で計上)

《主な事業》SDGs 若葉台フロント事業(自主企画事業費)

【その他、着実に推進する取組】 38,524千円

重点的に実施する取組と合わせて、「未来へ可能性の広がるまち旭」を実現していくために、各分野での取組を着実に推進していきます。

《主な事業》地域福祉保健計画事業、交通安全対策事業

※ 参考

【区SDGs 未来都市推進事業】

総額：5,500千円

(自主企画事業費を含む)

- ・旭区若葉台団地における地域・企業・行政協働のSDGs 未来都市地域主体型事業(1,000千円)
- ・旭区左近山団地における大学と連携したSDGs 未来都市地域主体型事業(3,000千円)

【区局連携促進事業】

合計：25,951千円

- ・地域ユースプラザ事業(19,470千円、こども青少年局) <参考>総事業費21,227千円
- ・2025年問題を見据えた大規模団地再生モデル構築事業(5,609千円、建築局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(872千円、総務局)

予算編成の考え方

～「地域の皆さまとともにつくる笑顔あふれるまち・いそご」～

令和元年度は、引き続き「地域の皆さまとともにつくる笑顔あふれるまち・いそご」を基本目標に施策を推進します。区民の皆さまのニーズや区を取り巻く情勢等を踏まえ、将来を見据えた幅広い視点での既存事業の見直しや、新たに取り組むべき事業の検討を進め、3つの柱に基づいて予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：96,311千円

1 魅力にあふれた住み続けたいまち

47,484千円

地域のコミュニティの核である商店街への集客を高めるため、地域とともに活性化を図ります。また自然環境を次世代に継承し持続可能な社会の実現に向け、全市的な取組であるガーデンネックレス事業と連携し駅前や区内各地で“緑花”を促進します。東京2020オリンピック・パラリンピック等の契機を捉えて、スポーツや文化の交流を推進するとともに、国際交流コーナーの機能強化を図ります。さらに地元名産品の発掘やグローバル企業の工場エリアにおいて親子の工場見学会を実施し、より地元磯子への愛着を深め「住み続けたいと思えるまち」の実現を目指します。

《主な事業》商店街にぎわいづくり事業、環境にやさしいまち・いそご推進事業、区の魅力創出・発信事業

2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち

27,723千円

多様化する育児支援ニーズに対応するため、新米パパの育児教室や赤ちゃん教室、保育園での食育・育児教室等、未来を担う子ども達への施策を拡充します。また、児童虐待対策として、海外の先進事例である「怒らない子育て方法」を区内に普及啓発します。さらに、高齢化が進む中、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、健康づくりの取組を充実するとともに、地域住民が気軽に集い交流できる居場所づくりの支援を行います。

《主な事業》子育て応援事業、親子の笑顔サポート事業、区民の健康づくり応援事業、磯子区地域福祉保健計画策定・推進事業、地域の居場所づくり支援事業

3 安全・安心で住みやすいまち

21,104千円

災害時の避難所運営において、女性が必要とするスペースや生活用品を確保するとともに、特に、妊産婦や乳幼児が衛生的で安心して避難生活を送れるよう、ベビーベッドや離乳食セット等を拡充します。また、要援護者へのケアや支援体制を拡充するとともに、地元中学生に向けた研修を実施する等、より災害に強い地域づくり・人づくりを推進します。さらに地域・学校・警察等と連携して防犯や交通安全等、地域を守る取組を推進し、区民の安全・安心な暮らしの実現を目指します。

《主な事業》「女性の視点」をいかした地域防災拠点運営支援事業、災害時要援護者支援事業、地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業、交通安全啓発事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

合計：8,300千円

- ・ミスト設置事業 (2,300千円)
- ・磯子区役所の照明LED化事業 (6,000千円)

【区局連携促進事業】

合計：8,650千円

- ・磯子区総合庁舎における浸水対策 (8,000千円、市民局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業 (650千円、総務局)

<参考>総事業費 10,000千円

予算編成の考え方

「地域の皆さまと共に考える、挑戦する、つくる！」
～訪りたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢を目指して～

金沢区の抱える課題（「人口減少」、「高齢化」、「地域活性化」、「防災」）への対応や、区民や地域のニーズに応え、未来の金沢区を見据えた事業に取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：99,038千円**

- 1 **金沢の未来を創る！～住みたい、住み続けたい まちの実現～** **6,481千円**
 少子高齢化や環境などの地域の課題解決を目指して、地域、企業、大学などと連携協力し、ICT（情報通信技術）も活用しながら、地域活性化策を推進します。
 《主な事業》文化施設機能整備検討事業
- 2 **金沢の魅力をもっと発信！～歴史、自然、観光、大学、産業のまち金沢～** **32,196千円**
 地域や大学、地元産業などと協働して積み重ねてきた事業を更に発展・拡充させながら、金沢区の歴史資産や観光資源などの魅力を発信する事業を推進します。
 《主な事業》金沢区観光振興事業
- 3 **すくすく育て！かなざわっこ～子どもが健やかに育つまちづくり～** **19,736千円**
 身近な場での子育て支援を充実させるとともに、地域、関係機関のつながりをより強め、子どもの健やかな成長を見守り育むまちづくりを一層進めます。
 《主な事業》子育て応援事業
- 4 **誰もが健康で生きがいを感じられる地域の実現！** **18,080千円**
 金沢の歴史と自然環境を生かした健康づくりや、誰もがいきいきと健康で生きがいを実感できる地域を実現します。また、地域や関連団体と連携を深めながら、地域包括ケアの推進に取り組んでいきます。
 《主な事業》金沢区暮らしや地域に関する意識調査事業
- 5 **防災力・災害対応力、アップ！** **17,887千円**
 地域防災拠点の円滑な運営ができる人材を育成します。またLINKAI 横浜金沢の救急資機材を活用した訓練を実施するなど、共助による災害への備えを充実させます。加えて緊急時情報システムを活用し、地域防災拠点や医療施設の情報収集の仕組みを構築します。
 《主な事業》金沢防災「えん」づくり事業～顔の見える防災の輪～
- 6 **区民の皆さまへの「まごころ」あふれる区役所づくり** **4,658千円**
 継続して取り組んでいる「金沢まごころ運動」を軸に、皆さまに寄り添う共感と信頼の区役所となるよう区役所サービスの充実を図ります。
 《主な事業》「区民サービス」推進事業

※ 参考

【区SDG s 未来都市推進事業】 **1,050千円**

- ・SDG s 未来都市地域主体型事業「かなざわ八携協定」の推進～職住遊近接のまちづくり～

【区局連携促進事業】 **合計：5,892千円**

- ・緊急時情報システム運用試行事業（892千円、総務局）
- ・金沢区心部におけるまちづくり検討及び実行のモデル的取組（5,000千円、都市整備局）

<参考>総事業費 6,000千円

予算編成の考え方

**活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」
～区民の皆様とともに歩む区政～**

港北区の地域特性などを踏まえ、

- ①地域防災拠点での避難生活の質の向上を図る取組、情報発信力の強化など安全・安心なまちづくりの推進
- ②ラグビーワールドカップ2019™などの開催に向けた機運醸成、港北区制80周年記念事業などを通して、区民のふるさと意識をはぐくみ、活気あふれるまちづくりを行う取組
- ③安心して子育てできる環境づくりの推進、高齢者や障害者への支援など、幅広い福祉のまちづくりの推進などに重点を置いて、区民満足度の向上を目指した予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：123,782千円

1 安心して暮らせるまちづくり

31,204千円

大地震や激甚化する風水害に備え、災害時要援護者など多様な方が避難する地域防災拠点での避難生活の質の向上を図ります。あわせて、地域の防災力を高めるために、防災情報アプリの更なる機能向上をはじめとした、情報発信力の強化に取り組むなど、効果的な対策を実施します。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、放置自転車対策事業

2 活気にあふれるまちづくり

55,586千円

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたって、より一層の機運醸成及びイベント後のレガシー創出を図ります。また、港北区制80周年を迎え、港北の歴史・文化・まちの魅力を区内外に発信するとともに、各種イベントなどを通して区民のふるさと意識をはぐくみ、活気にあふれるまちづくりを進めます。

《主な事業》大規模スポーツ大会等開催機運醸成事業、港北区制80周年記念事業

3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

19,252千円

地域福祉保健計画（ひっとプラン港北）に基づき、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちを目指し、育児にかかる相談、各種教室の開催などの子育て支援をはじめ、地域包括ケアシステムの推進、一人暮らし高齢者への救急医療情報キットの配布、高齢者のセカンドキャリア支援などに取り組みます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、高齢者・障害者支え合い推進事業

4 区民サービス向上に向けた取組

17,740千円

区庁舎窓口カウンターの改善、繁忙期における窓口案内サービスの向上、区民利用施設的环境改善など区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》区民サービス向上・環境改善促進事業、戸籍課案内サービス向上事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：162,608千円

- ・日吉地区センター本館エレベーター設置（148,090千円、市民局）
- ・地域子育て支援拠点機能強化モデル事業（6,410千円、こども青少年局）

<参考>総事業費 9,510千円

- ・綱島地区における樽町地域ケアプラザ分室設置・運営モデル事業（7,110千円、健康福祉局）

<参考>総事業費 15,952千円

- ・緊急時情報システム運用試行事業（998千円、総務局）

予算編成の考え方

～次世代につなぐ みんなにやさしいまち「ふるさと みどり」～

緑区は2019年10月に区制50周年を迎えます。

地域の皆さまが大切にしてきた魅力あふれるこのまちを、子どもたちや地域の新たな担い手等「次世代」に引き継いでいけるよう区民の皆さまの声に応え、区民の皆さまと共に職員が一丸となって、地域の課題解決に向けた様々な施策に積極的に取り組んでいきます。

令和元年度予算編成にあたっては、次の3つの柱に基づいて、あらゆる世代の皆さまが快適で住み続けたいと思えるやさしいまち「ふるさと みどり」を目指します。

また、区制50周年に当たり、区民の皆さまとともにこの節目をお祝いし、改めて緑区の魅力を感じていただくための取組も進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：97,873千円

1 安全・安心なまち

13,615千円

自助・共助による防災・減災・防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な活動を支援するとともに、災害対策本部機能の充実、食の安全、感染症予防等危機管理の取組を着実に推進し安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全・安心まちづくり推進事業、暮らしの衛生推進事業

2 いきいき暮らせるまち

24,450千円

子どもや子育て中の方、高齢者、障害者及びその介護者をはじめ、誰もが安心して暮らし続けられる、共に支えあうつながりのあるまちづくりを進めます。

また、健康寿命を延ばすための自発的な活動を支援します。

《主な事業》共に支えあう福祉保健の地域づくり事業、保育所すこやか子育て支援事業
障害者自主製品販売支援事業

3 みどりの魅力あふれるまち

59,808千円

豊かな自然、歴史的財産、活力ある都市農業や商業、文化・芸術活動等の緑区の魅力を更に高めて内外に発信し、次世代につなぐ活力あるまちづくりを進めます。

《主な事業》緑区制50周年記念事業、住み続けたいふるさと緑区事業
緑・芸術文化事業、足を運んでみよう！商店街事業

※ 参考

【区SDGs未来都市推進事業】

1,000千円

・地域のつながりづくり推進事業

予算編成の考え方

～「住みつづけたい・住みたいまち青葉」の実現に向けて～

青葉区は、美しい街並みや豊かな自然があり、地域活動をはじめ、様々な活動が活発に行われている魅力あふれるまちです。また、2018年4月に公表された市区町村別の平均寿命では、男性が全国1位、女性が9位となり、「長寿」のまちでもあります。この素晴らしいまちの魅力を次の世代に確実に引き継ぎ、将来にわたって「住みつづけたい・住みたいまち」であり続けるために、青葉区ならではの特性を生かし、様々な分野で先を見据えた取組を着実に進め、健やかな暮らしの安心感やまちの活力・魅力をさらに高めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：110,760千円1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまち 24,376千円

子育てや地域包括ケア、健康増進に関する取組等を通じて、誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区健康長寿のまちづくり支援事業、子育て支援事業～あおばこどもシステムの推進～ほか

2 安全で安心して暮らせるまち 27,801千円

防災や防犯等に関する取組を通じて、リスクに備え、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、地域防犯支援事業ほか

3 様々な人や活動がつながる、活力のあるまち 16,350千円

様々な分野で多彩な人材・団体・活動につながり、地域の連携やネットワークが広がる、活力あるまちづくりを進めます。

《主な事業》地域における起業等支援事業、区民活動支援センター事業ほか

4 魅力を高め、発信するまち 20,650千円

青葉区の様々な特色をまちの魅力として定着・向上させ、区の内外に発信します。

《主な事業》メディアによる広報事業、芸術文化振興事業ほか

5 自然と調和した、多世代が住みやすいまち 21,583千円

区の特徴である自然環境と街並みの調和や、花・緑の豊かさを生かしながら、少子・高齢化の進展と今後の人口減少等を踏まえた、持続可能なまちづくりを進めます。

《主な事業》街づくり推進事業、青葉シェアリングエコノミー推進事業ほか

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 合計：22,080千円

・青葉区防災の街づくり事業(21,000千円) ・青葉環境エコ事業(1,080千円)

【区SDGs未来都市推進事業】 2,450千円

・あおばコミュニティリビング推進事業

【区局連携促進事業】 合計：22,693千円

- ・身近なスポーツの場整備事業(3,000千円、市民局)
- ・鴨志田町照明整備事業(11,000千円、温暖化対策統括本部)
- ・シニアパワーの発揮による子育て支援推進事業(1,800千円、こども青少年局)
- ・田園都市線沿線まちづくり検討事業(6,000千円、都市整備局)
- ・緊急時情報システム運用試行事業(893千円、総務局)

予算編成の考え方

～「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち、ふるさと都筑～

都筑区では、「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまちの実現を目指し、5つの柱に基づき編成しました。区民ニーズに的確に対応し、地域・団体・企業の皆様と共に、ずっと都筑に住み続けたいと感じていただけるよう、ふるさとづくりに取り組んでまいります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：101,290千円

1 つながりと協働を育むまち 32,462千円

地域の課題を地域で解決できるよう、自治会町内会をはじめとした地域・団体・企業の交流の場をつくるなど、地域の力やつながりを育みます。また、第3期都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」を推進し、人と人とのつながりが実感でき、互いに支え合える地域づくりを地域の多様な主体と協働して進めます。

《主な事業》つづき“縁”ジン事業(市民活動・生涯学習支援事業)、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業

2 いきいきと健やかに暮らせるまち 17,868千円

子育て世帯に選ばれるまちとして、更なるこども・子育てへの支援を図ります。また、今後早いスピードで進む高齢化を見据え、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めるとともに、地域の参画による各世代に応じた健康づくりを進めます。

《主な事業》妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業、つづき健康づくりサポート事業

3 活力とにぎわい、魅力あふれるまち 18,798千円

都筑区ならではの都筑野菜、優れた技術を持つ中小製造業、文化、スポーツや商業団体などの地域資源を積極的に活用した取組を進めるとともに、第7回アフリカ開発会議や東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るなど、更なるにぎわいづくりに取り組みます。

《主な事業》街のにぎわいづくり事業、未来につなぐオリンピック・パラリンピック事業

4 安全・安心なまち 23,579千円

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指し、自助・共助による防災の取組や地域の自主防犯組織による防犯活動への支援などを行います。また、地域や関係機関・団体と連携して震災や風水害に対する更なる取組を進めます。

《主な事業》災害にそなえる自助・共助の推進事業、危機管理対策推進事業

5 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち 8,583千円

「ガーデンシティ横浜」の推進を踏まえ、都筑区においても、花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などの安全対策に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信していきます。また、環境にやさしいまちを目指し、地球温暖化対策を進めます。

《主な事業》つづき水と緑の魅力アップ推進事業、ハマロード・サポーター、公園・緑道愛護会等活動推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 8,061千円

・市立保育所における温暖化対策啓発事業

【区局連携促進事業】 442千円

・緊急時情報システム運用試行事業(442千円、総務局)

予算編成の考え方

～活気あふれるまち「とつか」 区制80周年の節目に～

戸塚区は、歴史の魅力や豊かな自然に恵まれ、世代を超えて、文化・スポーツも盛んで活気あふれるまちです。とつかに関わるすべての人が、こころ豊かになるように、企業や大学など多様な主体と協働してまちづくりに取り組みます。区制80周年の節目にとつかの歴史と未来に思いを馳せ、「これからも住みつづけたい」と思っているまちとなるよう、魅力を育て発信する取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：104,633千円

1 人と人がつながるまちづくり

23,203千円

区制80周年の記念事業を中心に地域や企業との連携による青少年育成、スポーツ活動、地域活動の支援など、人と人とのつながりを深め、とつかへの愛着を深めるまちづくりを進めます。

《主な事業》区制80周年記念関連事業、スポーツ・レクリエーション振興事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり

22,662千円

防災関係機関・地域住民と連携した訓練、地域防災アドバイザー（仮称）派遣、講習会などにより区民の防災意識を高め、自助・共助の取組をより一層支援します。また、地域の防犯活動の支援や交通安全・放置自転車対策などにより、安全なまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、交通安全・放置自転車対策事業

3 誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり

31,389千円

区内の医療系大学と連携した健康イベント、マラニック（マラソン＋ピクニック）など気軽にできる健康づくりへの取組やきめ細かな子育て支援、児童虐待の防止・早期発見、高齢者などへの「見守り」などを地域や関係団体・企業と連携して取り組みます。

《主な事業》とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業、とつか健康パワーアップ事業

4 活気に満ちた魅力と豊かな自然あふれるまちづくり

18,145千円

旧東海道の歴史と魅力を伝える案内サインの更新、「おいしいもの とつかブランド」、「音楽の街とつか」や区内の女子スポーツチームのPRなどによるとつかの魅力づくりに取り組みます。また、区内企業のSDGsの取組紹介などによりエコ活動を推進するほか、地域団体の活動による花と緑豊かなまちづくりを進めます。

《主な事業》旧東海道魅力アップ推進事業、とつか環境未来エコライフ事業

5 きめ細かなサービスによる親しまれる区役所づくり

9,234千円

今後の事業の企画立案などの基礎資料とするための区民意識調査の実施などにより、区民の皆様のニーズを的確にとらえ、SNSなども活用しながら行政情報を分かりやすく発信します。また、区職員の人材育成に努め、サービスの向上に取り組みます。

《主な事業》区民意識調査事業、効果的で分かりやすい広報事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：4,640千円

- ・時代に対応した戸塚駅周辺における交通アクセス改善事業（4,000千円、道路局）
- ・緊急時情報システム運用試行事業（640千円、総務局）

予算編成の考え方

～ “連携の力で「地創地福」 ” の実現に向けて～

区民や企業・各種団体などと進めてきたこれまでの取組を踏まえ、“連携の力で「地創地福」”をキーワードとして、誰もがいきいきと暮らしやすく、にぎわいのある栄区を目指したまちづくりを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：102,897千円**

1 魅力あるまちづくりの推進 **7,590千円**

「都市計画マスタープラン-栄区プラン-」の改定に合わせ、高齢化が進む郊外部や鉄道駅周辺の更なる活性化、環状道路整備による利便性向上など引き続き課題解決に取り組むとともに、公共施設再編の検討も含め、地域特性に応じた魅力あるまちづくりを区民の皆様や関係団体・企業の皆様とともに進めます。

《主な事業》本郷台駅周辺のまちづくり推進、郊外住宅地の持続可能なまちづくりの推進

2 栄のブランドづくり・にぎわいの創生 **34,423千円**

区のシンボルリバーである「いたち川」をはじめとする豊かな自然環境や、伝統文化・歴史など栄の魅力資源を活かし、栄のブランドを創出します。また、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック開催を見据えた栄区ならではのおもてなしを推進し、国内外に向けて栄の魅力を発信します。

《主な事業》いたち川魅力づくり事業、栄区ならではのおもてなし推進事業～2020年に向けて～

3 「みんなが支えあい・助けあい安心を感じるまちづくり」の推進 **34,669千円**

市内で最も高齢化が進んでいる現状を踏まえ、身近な居場所づくりや健康寿命の延伸に着実に取り組むとともに、子ども・障害者・高齢者など誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、区社会福祉協議会や地域ケアプラザなど各種団体や地域の皆様と一体となって第4期栄区地域福祉保健計画策定に取り組み、地域コミュニティの醸成・活性化につなげます。

《主な事業》地域主体の健康寿命を延伸する健康まちづくり事業、第4期地域福祉保健計画策定

4 WHO（世界保健機関）推奨「セーフコミュニティ」 **16,891千円**

再認証を契機に明らかになった課題の解決に向け、地域の皆様や関係機関と連携し、各分科会における取組を一層充実させるとともに、自助・共助・公助による防災の取組や防犯・交通事故防止に向けた活動を通じ、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》セーフコミュニティの取組推進、セーフコミュニティフォーラムの開催

5 地域に寄り添う区役所の推進 **9,324千円**

職員一人ひとりが地域活動へ積極的に参加する中で、栄区の魅力を実感し、地域とのつながりを深めることにより、区民に寄り添った行政サービスの提供につなげます。

《主な事業》栄区人材育成研修事業、区民生活マップ作成事業

※ 参考

【区SDG s 未来都市推進事業】 **総額：3,100千円**

・栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業 (1,500千円) (自主企画事業費を含む)

【区局連携促進事業】 **合計：3,370千円**

・街づくりと道路整備を契機とした栄区南東部地域交通アクセス改善事業 (3,130千円、道路局)

・緊急時情報システム運用試行事業 (240千円、総務局)

予算編成の考え方

共感と信頼の行政 区民とつくる元気の出る泉区

～住みつづけたい・住みたいまち泉区～

すでに泉区に住んでいる方に「これからもずっと泉区に住み続けたい」、また泉区に住んでいない方に「泉区に住んでみたい」と思っただけけるよう、区民の皆様との結びつきを大切に、魅力的で持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：95,962千円**

1 魅力ある泉区づくり **20,949千円**

泉区ならではの農業や伝統文化、旧深谷通信所跡地等、泉区の地域特性を生かしたまちづくりを進めます。また、若い世代を中心とした多世代に選ばれ、住み続けたいと思われる魅力的な泉区を目指し、泉区の魅力を広く発信します。

《主な事業》定住・転入促進事業、いずみ文化振興事業、旧深谷通信所跡地等活用事業

2 地域活動の広がるまちづくり **20,130千円**

地域協議会を運営し、地域の声を施策に生かします。また、自治会町内会や多文化共生・スポーツを含めた地域活動の継続・充実に向け、活動支援、担い手支援に取り組み、地域のつながりづくりを推進します。

《主な事業》泉区地域協議会運営支援事業、自治会町内会振興事業、地域力支援事業

3 安全・安心なまちづくり **19,596千円**

区民が安全に安心して暮らせるよう、防災体制の整備・強化や地域防災の担い手支援等の防災・減災対策、防犯・交通安全対策、食とくらしの安全等の取組を推進します。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業

4 健康と福祉のまちづくり **8,276千円**

いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域と連携し、地域包括ケアの推進や健康づくり、高齢者・障害者の支援に取り組み、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進します。

《主な事業》泉区地域包括ケア推進事業、健康づくり活動支援事業、障害児・者社会参加促進支援事業

5 子育てしやすいまちづくり **8,134千円**

地域の中で安心して子育てができるよう、出産前からのサポートだけでなく、保育施設・地域団体等との協働・連携による子育て支援や情報発信を進めます。

《主な事業》妊娠期から子育てまで切れ目のない支援充実事業、いずみっこ子育て支援事業、保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業

6 信頼される身近な区役所づくり **18,877千円**

区庁舎の環境整備や区民ボランティアによる案内を通じて、区民が利用しやすく親しみやすい区役所づくりを進めます。また、区民の皆様、様々な情報を的確に提供・発信します。

《主な事業》区役所環境向上事業、窓口案内ボランティア事業、泉区区民意識調査事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **13,804千円**

・区庁舎等照明設備のLED化事業

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有するとともに、終了事業や経費節減により捻出した財源を最大限に活用し、課題解決に向けて横断的に取り組みます。

「基本的業務の着実な遂行及び新たな取組も視野に入れた事業の発展・拡充・見直し」「将来の瀬谷の新たな魅力づくりを意識した施策の展開」「災害に強いまちづくり推進」「区役所が一体となった地域課題の解決」を基本姿勢とし、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：95,021千円**

1 子ども・青少年の育成 **15,551千円**

子どもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行います。また、地域や学校等と連携し、青少年の元気で心豊かな成長を支援するとともに、小・中学生への学習支援を行います。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、未来を拓け！瀬谷っ子事業

2 健康増進、福祉の充実 **16,502千円**

区民が健康づくりに取り組む風土の醸成のため、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組める環境づくりを行います。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により、地域の健康・福祉の充実を図ります。

《主な事業》健康せや推進事業、高齢者支援事業

3 安全・安心のまちづくり **16,704千円**

防災訓練・研修等を通じた地域防災力の向上や、災害時医療体制整備や備蓄品等の充実、及び災害対策本部の機能強化を図ります。また、関係団体と連携し、防犯・交通安全意識の啓発・向上を推進します。

《主な事業》災害等対策事業、まちの安全支援事業

4 魅力の創出、区民協働の推進 **43,329千円**

瀬谷の地域資源を活用した様々な取組により、瀬谷の魅力を総合的・継続的に発信します。また、区民との協働や区民同士の交流促進、商工業振興を通じて、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。

《主な事業》瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業

5 共感・信頼の区役所 **2,935千円**

信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、職員の応対力研修の実施や案内ボランティアの活用等を通し、来庁者サービスの向上を図ります。また、広報・広聴の充実により、区民に身近な区役所を実現します。

《主な事業》窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **1,200千円**

・公共施設照明設備LED化事業

【区局連携促進事業】 **3,200千円**

・跡地暫定利用事業（旧上瀬谷通信施設）（3,200千円、都市整備局）

